

## 第1章 危機の勃発——イラクのクウェート侵攻

本章においては、1990年8月のイラクによるクウェート侵攻とそれに引き続く同国の全面占領という、いわゆる湾岸危機について、その背景を概観したうえで、イラク軍によるクウェート侵攻の態様と湾岸戦争勃発までの軍事的経緯を記述する。

### 1 イラクの地誌等

イラク共和国はアジア南西部に位置し、北はトルコ、西はシリアとヨルダン、南はサウジアラビアとクウェート、東はイランに国境を接する。ペルシャ湾の最奥に、数キロメートルのわずかな海岸線を持つ。イラクの地形は大きく以下の三つに区分される<sup>1</sup>。

①沖積平地：ティグリス（Tigris）川とユーフラテス（Euphrates）川とによって作られる沖積平地で国土の主体をなす。両川はバグダッド（Bagdad）付近までは溪谷を作っているが、それより下流は極端に平坦な地形となる。土地は肥沃であり、全土の約半分が耕作可能であるが、雨に乏しく灌漑なしでは農業が成り立たない。同国の人口の大部分はこの地域に分布している。

②山岳地帯：北部、東北部のクルディスタン（Kurdistan）山岳地帯は、最高標高3,700mの山々が連なり、北部の山地では針葉樹林が広がっている。比較的雨に恵まれ穀物栽培も良好である。

③砂漠地帯：ユーフラテス川の西と南は国土の半分を占める砂漠地帯であり、シリア、ヨルダン、サウジアラビアの砂漠とつながっている。少数民族であるベドウィン（Bedouin）族の遊牧地となっている。

国土の面積は約438,000平方kmで、日本の約1.2倍にあたる。1990年当時の人口は約1,800万人であった。湾岸産油国の中では、人的資源に恵まれている。夏は日中の気温は40℃を超えることがある。冬は比較的寒冷で、この時期に雨が集中するが、全体的な年降水量は100～300mmである<sup>2</sup>。

国土の半分を砂漠が占めるが、現在のイラク人はほとんど砂漠との文化的・感情的結びつきを持っていない。その点に関しては1990年当時のイラク軍も同様で、特にイラク陸軍は西部・南部の砂漠で戦ったことがなかったばかりか、砂漠環境内での経験すらほとんどなか

---

<sup>1</sup> 鳥居順『軍事分析・湾岸戦争』（第三書館、1994年）32-34頁；下中直人編『世界大百科事典改訂版』2巻（平凡社、2005年）560頁；Eliot A. Cohen ed., *Gulf War Air Power Survey, Vol II, Pt I, Operations Report* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1993), p. 53.

<sup>2</sup> 鳥居『軍事分析・湾岸戦争』32-34頁；下中編『世界大百科事典』2巻、560頁；矢野恒太記念会編『世界国勢図会 1994～95年版』（国勢社、1993年）55頁；国際連合統計局編『国際連合 世界統計年鑑 1995』（原書房、1998年）39頁。

った。それに対して多国籍軍は GPS の使用と高水準のロジスティクスおよび個人訓練によって砂漠に適応し、それはイラク軍にとって想像もつかないほどのものだった。多国籍軍のパイロットにとっても砂漠の戦域は大きな利点を提供した。イラク陸軍が展開する地形は上空からの偵察に対し解放されていた。砂漠はイラク軍の展開を可能にするけれども、クウェート戦域に投入された陸軍師団は多国籍軍の情報組織による偵察に対して、何の隠し立てもできなかった<sup>3</sup>。

## 2 湾岸危機の背景

### (1) イラクの領土問題

イラクの地は、古代メソポタミア文明が栄えた地でもある。湾岸戦争当時、イラクの住民は、大きく 3 つに大別された。北部のクルド人、首都バクダッド (Baghdad) 周辺のイスラム教スンニ派アラブ人、南部のイスラム教シーア派のアラブ人である。この中ではシーア派アラブ人が最も多く、全人口の約 55% を占めた。一方でクルド人も約 20% を占めていた。サダム・フセイン (Saddam Hussein) 大統領以下、イラクを統治していた指導者層は、同国内では少数派のスンニ派アラブ人であった<sup>4</sup>。このような住民の構成比は、イラクの支配者層へ不安をもたらし、時にはスンニ派アラブ人以外に対して過酷な弾圧を強いることとなった。また隣国イランの国教はイスラム教シーア派であるため、イラクとの間の対立をしばしば惹起する要因となった<sup>5</sup>。

第一次世界大戦中にイギリスは、ペルシャ湾から攻め上がり、イラクの地からオスマン帝国軍を駆逐した<sup>6</sup>。第一次世界大戦の結果、中東の支配者であったオスマン帝国の崩壊は、この地域に多くの新生国家 (国際連盟による委任統治領を含む) を誕生させた。しかしこれらの新生国家の国境線は、新たにこの地域を勢力圏としたイギリスおよびフランスの都合により引かれたものだった。民族や宗教の相違は、ほとんど考慮されていなかった。第一次世界大戦後から湾岸戦争までに、この地域で少なくとも 22 の国境紛争が発生し、これに関連する国家は 12 か国にも及んだ。イラクもクウェート、サウジアラビア、イランおよびヨルダンとの間で国境紛争が発生し、その多くは第二次世界大戦後もくすぶり続けていた<sup>7</sup>。

イラクとイランも常に緊張状態にあり、特に両国の国境となるシャッターアラブ (Shatt

---

<sup>3</sup> Cohen ed., *Gulf War Air Power Survey*, Vol. II, Pt I, pp. 53, 57-59.

<sup>4</sup> ノーマン・フリードマン『湾岸戦争——砂漠の勝利』高井三郎訳 (大日本絵画、1993 年) 8-9 頁。

<sup>5</sup> 鳥井順『イラン・イラク戦争』(第三書館、1990 年) 17-18 頁。

<sup>6</sup> チャールズ・トリップ『イラクの歴史』大野元裕監訳 (明石書店、2004 年) 55-57 頁。

<sup>7</sup> F・N・シューベルト、T・L・クラウス編『湾岸戦争——砂漠の嵐作戦』滝川義人訳 (東洋書林、1998 年) 3-4 頁。「クウェートの地勢」在日クウェート大使館<[http://www.kuwait-embassy.or.jp/outline\\_04.html](http://www.kuwait-embassy.or.jp/outline_04.html)> (2017 年 2 月 15 日アクセス) によればサウジアラビアとの国境問題に関しては平和的な解決手段が取られ、1965 年に両国間で中立地帯を設け、南北半分ずつで管轄を両国で分けている。中立地帯での石油の産出も両国で半分に分け合っている。

al-Arab) 川が焦点となった<sup>8</sup>。イラクにとっては唯一の海への出口であり、特に輸出のための石油の積み出しを考えれば死活的なものであった。第一次世界大戦まではイラクの地を支配していたオスマン帝国は、川全体（対岸に至るまでの水域）を各種条約等<sup>9</sup>により自国領としていた。これをイラクは継承したが、1932年にイランは、通常河川での国境線に用いられる中間線を主張した。1937年のイラン・イラク国境条約で、河口の一部は国境線を川の間線とし、それ以外は従来のイラン側川岸を国境線とした<sup>10</sup>。1980年以降のイラン・イラク戦争によってこの川の通行が閉塞されてしまった時には、イラクは石油輸出のルートを失うこととなった。実際にはサウジアラビアやトルコといった近隣諸国の港湾を彼らの好意によって使用でき、イラクはこの時期の石油輸出の90%を両国の港湾でさばくことが可能となり、何とか息をつなぐことができた。シャットルアラブ川以外の水路（運河）もあったが、規模は小さい上にその出口には行く手を阻むようにワルバ（Warba）島、ブビヤン（Bubiyan）島という2つのクウェート領の島があった<sup>11</sup>。湾岸危機前にイラクがこれら2つの島の領有権にこだわっていたのは、このためであった。



国境線の問題は一旦確定に見えたものの、1959年以降にイランが再び蒸し返すこととなった。71年にイランのパーレビ（Mohammad Reza Pahlavi）国王は、37年の合意を破

<sup>8</sup> 川の河口近くの右岸には、イラク第二の都市バスラがあり、川の管制は重要であった。  
<sup>9</sup> 第一次世界大戦前には1847年のエルゼルム条約、1913年のコンスタンチノープル議定書、1914年の境界決定委員会で川の国境線は確定された。  
<sup>10</sup> トリップ『イラクの歴史』136-137頁。  
<sup>11</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1992), pp. 6-7.

棄するとともに、イラクが自国の北部で悩ませられているクルド人に支援を与えた<sup>12</sup>。クルド人は、人口 3,000 万を数えるが、国を持たない世界最大の民族集団で、トルコ、シリア、イラク、イラン等にまたがって居住している<sup>13</sup>。クルド人は独立志向が強く、彼らを抱えている国々是对応に苦慮していた。イラクのクルド人に対してイランから様々な支援があった場合、そのクルド人の抑え込みにイラクは注力しなければならず、イランとの対外的問題に集中できなくすることがイランの狙いであったと考えられる。

イラクはクルド人との度重なる内戦でアクセスが容易な都市を占領することはできたが、地方を完全に支配することができなかった。イランが大規模な軍事支援をクルド人に与えたために戦闘は激化し、イラク軍の損害は大きなものとなった。しかしイラン、イラク両国の関係は、1975 年アルジェ協定により安定した。フセイン大統領の提唱でシャッターアラブ川のサルウェグ（最も水深の深い水路の中間線）を国境とするイランの主張を受け入れた。イラクは国境線では譲歩したが、イランのクルド人支援を停止させることができた。そのためイラク領内でのクルド人の反乱はたちまち終焉することとなった<sup>14</sup>。この時期、イランの主張を飲まざるを得なかったのは、両国の国力の差が歴然としていたことがあった。すなわちイランはイラクに対して、国土面積、人口、経済規模において約 3 倍、軍事力も兵員数や戦車数において約 2 倍の規模を誇ったのであった<sup>15</sup>。

## （2） フセイン大統領によるイラク統治

第一次世界大戦後、イラクはイギリスの委任統治を経て 1932 年に独立した。第二次世界大戦後まで王制が維持されるが、58 年にはクーデターで王制が打倒された<sup>16</sup>。王制転覆後も何度もクーデターが発生し、その都度多くの血が流された。1968 年にはバース党が権力を掌握し、アル・バクル（Ahmed Hassan al-Bakr）大統領の下、サダム・フセインは副大統領となり、権力を徐々に手中に収め始めた<sup>17</sup>。バース党のイデオロギーは社会主義とアラブ民族主義の融合であり、アラブ民族の統一によりアラブのかつての栄光を復興しようとするものであった<sup>18</sup>。イラクのどの政体においても血が流されることが多かったが、70 年代前半にイラクが、あらゆる面で進歩したことも事実だった。石油生産の国有化や第四次中東戦争を契機とする石油価格の高騰によってイラクは、莫大な資金を獲得が可能した。これにより様々な公共事業が急ピッチで実施され、生活水準は急速に向上した。国民からのバー

<sup>12</sup> トリップ『イラクの歴史』247、299 頁。

<sup>13</sup> 鹿島正裕『中東政治入門』（第三書館、2010 年）46 頁。

<sup>14</sup> トリップ『イラクの歴史』315-316 頁。

<sup>15</sup> 鹿島『中東政治入門』128-129 頁。

<sup>16</sup> 同上、128 頁。

<sup>17</sup> アラ・バシール、ラーシュ・シーグル・スンナノー『裸の独裁者サダム——主治医回想録』山下丈訳（NHK 出版、2004 年）85 頁。

<sup>18</sup> 高橋和夫『燃え上がる海——湾岸現代史』（東京大学出版会、1995 年）184 頁。

ス党への人気と支持率は、かつてなく高いものとなった<sup>19</sup>。しかし 73 年には、フセイン大統領子飼いの治安機構司令官であったナディム・カッザール (Nadhim Kazzar) がクーデター未遂事件を起こすなど、サダムの権力基盤は万全なものではなかった。それでもサダムは、この機会に多くの潜在的な政敵排除を実施した。バース党の要人も含めて、ほとんどが処刑されるか投獄された。79 年にアル・バクル大統領が辞職を発表すると、サダム・フセインは直後に大統領に就任した<sup>20</sup>。

フセイン大統領は、1937 年イラク北部の都市ティクリート (Tikrit) で生まれたと言われる<sup>21</sup>。両親とは縁が薄く、生まれてすぐに叔父に引き取られた。この叔父はバース党の支持者であった。フセインは 57 年にバース党へ入党したと言われるが<sup>22</sup>、この叔父の影響が強かったものと思われる。

フセインは、1959 年のクーデターでは当時のイラク大統領暗殺に失敗し、命からがら生き延び、シリアやエジプトで逃亡生活を送った。再びイラクで 1963 年に発生したクーデターで、フセインの叔父と親しいアル・バクル将軍が首相になると、フセインは滞在していたエジプトから帰国した<sup>23</sup>。

この経験を経てフセインは、残りの人生はことごとく神の賜物であると感じるようになり、彼は強い運命論者の要素を持つこととなった。たとえば、後のクウェート侵攻のような重大な決断をする際も、論理的思考でその決断を下したわけではなく、神の意志を我々が実行するだけであると考えようになったとも言われている<sup>24</sup>。

1963 年に帰国したフセインは、当初それほど重要でないポストについていたが、64 年には大統領暗殺の企図が発覚し投獄される。それでも 66 年には脱獄し、68 年のクーデターに参加して成功を収めることにより権力への階段を歩み始めた<sup>25</sup>。このように、フセインの人生は順風満帆ではなく苦難の道であった。彼の特徴でもある権力への強い執着と猜疑心は、こうした経験のなかで育まれたものであった。

### (3) アメリカの中東への関与

続いて、もう一方の主要なアクターであるアメリカと中東との関わりについて見てゆく。元来、湾岸地域で強い影響力を持っていたイギリスは、第二次世界大戦後、国力の低下もあって、急速にこの地から手を引いていった。一方でアメリカは、中東においてソ連の勢力伸長を食い止めるために、サウジアラビアとイランを赤化の防波堤と考え、両国に様々な便宜

<sup>19</sup> バシール、スンナノー『裸の独裁者サダム』85-86 頁。

<sup>20</sup> トリップ『イラクの歴史』309-310、327 頁。

<sup>21</sup> 生年月日は 1930 年代後半は一致するも諸説あり。

<sup>22</sup> コン・コクリン『サダム——その秘められた人生』伊藤真訳 (幻冬舎、2003 年) 27-29 頁。

<sup>23</sup> 同上、30-31 頁。

<sup>24</sup> アンドリュウ・コバーン、パトリック・コバーン『灰の中から——サダム・フセインのイラク』神尾賢二訳 (緑風出版、2008 年) 18 頁。

<sup>25</sup> コクリン『サダム』32-33 頁。

を図ることとなった。それには両国に対する海空基地建設への援助や大規模な武器売却計画を含んでいた<sup>26</sup>。そのため1970年代末から80年代初頭、サウジアラビア空軍はF-15を、イラン空軍はF-14というアメリカの新鋭機を保有することとなった。更に1972年には、ニクソン（Richard M. Nixon）大統領やキッシンジャー（Henry A. Kissinger）国務長官がイランを訪問し、イランが核兵器以外の兵器であればアメリカから購入することができるとの了解を与えた。その頃、アメリカはベトナム戦争から手を引きつつあり、世界の不安定な地域に対して、以前のように直接介入するという気概を一時的に喪失していた。特にイランに対しては、従来アメリカが果たしてきた対ソ連戦略上の役割を肩代わりすることが望まれた。また、イランの潤沢な資金によって、ベトナムからの撤兵でアメリカの航空機産業に生じた多くのキャンセルを穴埋めしたいという思惑もあった<sup>27</sup>。

フセイン大統領は東にイラン、西にイスラエルという敵対勢力を抱えていた。当然、西の敵が最も重要視された。彼は、統一されたアラブ国家がイスラエル打倒のために不可欠であり、その重責を担えるのはアラブ世界でイラクだけであると考えた。かつてのアラブの希望であったエジプトは、1978年にイスラエルと平和条約を結ぶという、アラブ人から見れば背信行為を行っていた。サダムはアラブのリーダーとしてイスラエルとの最終決着をつける戦争は長期戦になると考え、その前にアラブは長期間の大規模な戦争経験が必要とも考えていた。また、この最終戦のためには、中東からアメリカを追い出すことが不可欠であろうとも考えていた<sup>28</sup>。

#### （4） イラン・イラク戦争

湾岸戦争を語る場合、イラクのクウェート侵攻のわずか2年前に終結したイラン・イラク戦争に触れないわけにはいかない。後述するように、この戦争は湾岸戦争勃発の一因でもあり、また湾岸戦争でのイラク軍を考察する上で、非常に参考になる事項が多いからである。

##### ア イラン革命の勃発

イランは長らく王制を保っていた。既述したように、イランはソ連による赤化の防波堤としてアメリカに位置づけられ、パーレビ国王の下でオイルマネーを背景に1960年代後半から軍事力を強化し、軍事強国となっていった。パーレビ国王は白色革命と言われる西洋的な近代化を推し進めた。しかし国内の保守的なイスラム教の宗教指導者たちは、このような改革を支持せず、一方で多くの国民には、富の分配が十分に行われないことに対する不満も鬱

<sup>26</sup> シューベルト、クラウス『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』15-18頁。

<sup>27</sup> Tom Cooper and Farzad Bishop, *Iran-Iraq War in The Air 1980-1988* (Atglen: Schiffer Publishing Ltd, 2000), p. 30.

<sup>28</sup> Kevin M. Woods, *The Mother of All Battles: Saddam Hussein's Strategic Plan for the Persian Gulf War* (Annapolis: Naval Institute Press, 2008), pp. 32-36.

積した。このような状況の中で、70年代後半には反国王のデモが国内で頻発するようになった。パーレビは硬軟織り交ぜた政策で国内の混乱を收拾しようとしたが、効果は上がらなかった。アメリカはパーレビ国王をあくまで支持していたが、ソ連からはアメリカが不安定化したイランへ軍事介入する場合は厳しい態度をとるとの警告が発せられた。結果的に1979年、打開策が無くなったパーレビ国王はイランを出国し、入れ替わりに宗教指導者ホメイニ（Ruhollah Khomeini）が帰国して、イラン・イスラム共和国が成立した。いわゆるイスラム革命の成就であった<sup>29</sup>。イランは約2,500年もの間、歴代王朝が続いていたが、この革命によって、その流れに終止符が打たれた<sup>30</sup>。

革命後、イラン国内では国王の軍隊であったイラン軍の粛清が開始された。革命政府への忠誠心を特に疑われた将校団は、多くの者が逮捕され、投獄された。革命政府は、反革命クーデターが、軍により実行されることを恐れていた<sup>31</sup>。特に国王が力を入れていた空軍に関しては、政治的統制が強まった。空軍のパイロットはアメリカやイスラエルにおいて訓練を受けていたため、イランの新たな支配者層からは疑惑の目で見られ、指揮官クラスは逮捕されたり、簡易な手続きで処刑されたりした。また実際に、空軍による航空機を使用した大規模なクーデター計画も立案され、決行寸前まで進んだ。しかしこの計画は事前の情報漏えいで阻止された<sup>32</sup>。そのためイランは、従来の正規軍とは異なる軍事組織であり、ホメイニの親衛隊と言うべき革命防衛隊を創設した。この革命防衛隊は、すぐに実戦に投入されることとなった。それは革命後に大幅な自治を求めるクルド人の反乱に対するものだった。しかし実戦に投入された革命防衛隊は、革命精神には燃えていたが、装備も貧弱なうえに、訓練や実戦経験が不十分で苦戦を強いられることになった。結果的に正規軍が投入され、ようやくクルド人を制圧することが可能となった<sup>33</sup>。

## イ イラン・イラク戦争の勃発

フセイン大統領がイランとの戦争を始めたのは、イラン革命により湾岸に生じた力の空白を埋めるためだった。それまではイランは手強すぎて手が出せなかった。革命によってイラン軍が崩壊したように見えたことで、フセイン大統領はイランに取って代わる時が来たと考えた。この企てにはアメリカの暗黙の支持とイランから亡命した王制時代の將軍達の積極的な支援を得ていた。イラクは広正面で電撃的攻撃を仕掛け、イラク国内に逃げていたイラン旧国王派の人員も進攻させるつもりだった。次いで進攻軍は、79年に追放され

<sup>29</sup> 鳥井『イラン・イラク戦争』33-39頁。

<sup>30</sup> 高橋『燃え上がる海』148頁。

<sup>31</sup> 同上、166-167頁。

<sup>32</sup> Cooper and Bishop, *Iran-Iraq War in the Air 1980-1988*, pp. 48-49. このクーデターは、革命後の空軍司令官が指揮し、参加兵力はファントム30~50機で、その中でも腕利きのパイロットは重要度の高い指導者ホメイニの住宅等をマーベリックミサイル等で攻撃することとなっていた。大規模すぎたことが情報漏えいにつながった可能性がある。

<sup>33</sup> 高橋『燃え上がる海』167-169頁。

た元イラン首相シャブール・バクティアル (Shapour Bakhtiar) を招き、イラクの後ろ盾のもとに臨時政府を樹立する手はずだった。その計画はアメリカと協議した上で承認を受けていた。更にアメリカは、イラン攻撃の支援をも約束したという。この時点で、フセイン大統領は、ホメイニよりはまだ「まし」だと思われていた<sup>34</sup>。アメリカは、イランにおけるアメリカ大使館人質事件<sup>35</sup>もあり、イランに対して強い警戒心を持っていた。

また、国際社会はイラン革命後に、同国のイスラム原理主義が他のイスラム諸国に波及することを恐れ、後にイラクがイランに対する先制攻撃で開戦した際も、イラクは多くの国から支持を得ていた<sup>36</sup>。イランの革命がシーア派によるものだったため、イラク国内のシーア派に不穏な動きが目立ち、イラク国内の支配層であるスンニ派の体制を擁護するという、国内向けの開戦動機もあった<sup>37</sup>。

イラン・イラク戦争は、1980年9月のイラク軍の奇襲による大規模侵攻で火ぶたが切られた。イラクが一見有利に見えたが、思うような進撃は続かず、国境付近での膠着戦となった。82年になると逆にイラン軍が反攻、相互の都市攻撃やタンカー攻撃へと発展した。地上では第一次世界大戦を思わせるような戦闘が続き、双方の死傷者数は100万人を超えると言われる。この戦争では、約8年もの間、戦闘が行われた。戦火がやんだとき、全般的にはイラク軍が優勢であったが、相手の領土の占領という点では、ほとんど互角であった<sup>38</sup>。

イランは王政期にアメリカの強力な支援を得て、特に空軍は世界一流の戦力を持っていた。一方、革命後の粛清で、非常に弱体化したはずのイラン軍が、なぜ緒戦のイラクの一撃で崩れ去らなかったのだろうか。それは、攻める方のイラク軍にも国内外で様々な問題を抱えていたからだった。たとえば、国内のクルド人やシリアに対して陸上兵力を拘置しなければならなかったため、実際に当初のイラン攻撃に参加できた地上兵力は、総兵力の半分である6個師団に過ぎなかった<sup>39</sup>。イランの国内情勢から考えて、イラク軍が一突きすれば、革命による粛清等で弱体化したイラン軍はひとたまりもなく、あるいは軍が寝返って、更に再び革命が生起するような状況になることへの過度な期待があったとも考えられる。しかし、イラン軍が革命で弱体化していたとはいえ、イラク軍の状況も精強無比とはかけ離れた厳しいものであった。

フセイン大統領は猜疑心が強く、過去に何度も自分がクーデターに参加していたこともあって、彼自身に対するクーデターをひどく恐れ、特に強大な武力を持つ軍に警戒心を持っていた。そのためフセイン大統領は、軍が比較的新しく、強力な装備を獲得しても、それを使いこなせるような実戦的訓練を実施させなかった。特に極めて強力な打撃力のある航空

---

<sup>34</sup> ジョン・ブロック、ハーベイ・モリス『サダムの戦争』鈴木主税訳（草思社、1991年）117-119頁。

<sup>35</sup> この事件では、亡命したパーレビ元国王を病気治療のためアメリカが入国させたことに怒ったイラン民衆がテヘランのアメリカ大使館を1979年11月から占拠、大使館内の者は人質となり、解放されたのは1981年1月であった。その間、アメリカ軍による人質奪還が試みられたが失敗した。

<sup>36</sup> Rob Johnson, *The Iran-Iraq War* (Hampshire: Palgrave Macmillan, 2011), p. 192.

<sup>37</sup> フリードマン『湾岸戦争』11頁。

<sup>38</sup> 鳥井『イラン・イラク戦争』1頁。

<sup>39</sup> 同上、149-150頁。



機部隊に対しては、そのような傾向が強かった。たとえば飛行訓練では、基本的で安全なものしか実施されず、夜間や悪天候下での計器飛行も全く教えられなかった。更には、どんな有望なパイロットも、基礎訓練開始前の初期段階で、政権への 100%の忠誠がなければ選定されなかった。パイロットは地上の要撃管制官の指示通り飛行することを学ぶだけであり、戦闘を想定した旋回等を伴う空中機動の訓練は未実施であった。彼らは常に政治将校の監視下に置かれ、地上勤務に縛られることも多く、年間の飛行時間も 100 時間に満たず、練度に問題があった<sup>40</sup>。満を持したはずの開戦劈頭のイラク空軍によるイラン航空基地に対する航空奇襲攻撃は、フセインが思い描いていた第三次中東戦争初頭におけるイスラエル空軍の航空奇襲攻撃とは全く異なり、その結果は失望すべきものだった。爆撃は多くの場合、目標から外れすぎたため、イラク空軍が何を叩こうとしたのか、イラン側が判断できない場合があるほどであった<sup>41</sup>。

また、イラクは最初の一撃で戦争がすぐに終結すると考えていたため、細部の戦争計画は全く詰められていなかった。フセイン大統領は、イラク領内へ 50km も侵攻すれば、イラン政府は転覆すると信じていたようであった<sup>42</sup>。計画が杜撰だった一例として、最終的な侵攻計画の中で、フゼスターン (Khuzestan) とその油田の占領計画は、1941 年にイギリスが演習で作成したものの書き直しに過ぎなかった。このことは、戦争計画の稚拙さが如実に表れたものだった。そしてイラクの将軍たちは、イランへの侵攻に対し、目標は与えられたが、目標を確保する要領等は全く示されなかった<sup>43</sup>。

イラクはイランと戦争をする上で、イランの正確な軍事情報も掴んでいなかった。情報の多くをイランからの亡命者たちから得なければならなかったが、彼らの情報をうのみにするのは危険だった。亡命者たちの情報はデータ不足であったばかりか、イラクにイランを一刻も早く攻撃させようとして、故意にイランの能力を過少にイラク側に伝えたからであった<sup>44</sup>。

この戦争は、一度に 200 万人の兵士、1,000 両の装甲車両、4,000 門の火砲、1,000 機の航空機が動員されることもあった。戦闘の様相は、砂漠での航空戦やミサイルの大規模使用ではイスラエルとアラブの紛争が想起され、岩山における待ち伏せや沼沢地への潜入はアルジェリアやベトナムでの戦争を、塹壕戦や人海戦術、化学戦は第一次世界大戦を、装甲車両の大規模使用、都市爆撃、経済戦争は第二次世界大戦を彷彿とさせ、まさに 20 世紀の戦争におけるあらゆる要素の縮図であった。この戦争は、適切な軍の使用に関するドクトリンを基礎とした論理的な戦略と、目標を定めるための明白なセンスなしでは、戦勝は不可能で

---

<sup>40</sup> Cooper and Bishop, *Iran-Iraq War in the Air 1980-1988*, p. 59.

<sup>41</sup> Kenneth M. Pollack, *Arabs at War: Military Effectiveness, 1948-1991* (Lincoln: University of Nebraska Press, 2004), p. 185.

<sup>42</sup> Douglas A. Kupersmith, *The Failure of Third World Air Power* (Montgomery: Air University Press, 1993), p. 22.

<sup>43</sup> Pollack, *Arabs at War*, p. 184.

<sup>44</sup> *Ibid.*, p. 185.

あるという、軍事上の普遍的な事実を冷徹に示したのもであった<sup>45</sup>。

戦争中の多くの局面で攻撃側となったイラン軍は軽装備の歩兵主体であり、イラク軍の機械化部隊の反撃やイラク軍の強固な陣地の前では、いくら勇敢でもおびただしい損害を出した。このイラン軍との戦闘の中でフセイン大統領は、各種火力を伴う強固な縦深陣地と予備隊の打撃によって、攻撃側を十分に破砕できるという戦訓を得たようであった<sup>46</sup>。このことが、アメリカ軍を主力とする多国籍軍の地上侵攻に対しても、多少は損害を与えることができると考えた一つの根拠となった可能性がある。

#### (5) イラクの苦境とクウェートとの開戦決意

前述のように強い猜疑心を持っていたフセイン大統領は、イラン・イラク戦争前にも、側近の閣僚を反逆の名のもとに多数処刑している<sup>47</sup>。このようにして彼は、自分を追い落とす可能性を持つ者が芽を出す前、早期に強制的に排除することにより、自己の権力基盤を強固なものにし続けた。しかし、そのような手法では、結局フセイン大統領のイエスマンが側近を固めるだけであり、イラクという国家を運営する上で、大局的には正しいとは言えなかった。中には、イラクの懸案事項に対し客観的な検討結果を、勇気をもってフセイン大統領へ直言する者もいたが、逮捕か処刑はされなくとも、職を解任されたり、左遷されるのが常であった。たとえば後に、イラクがクウェートを占領した際のイラク軍参謀総長であったニザル・ハズラジ (Nizar al-Khazraji) は、クウェート占領の一か月半後、フセイン大統領に対しクウェート撤兵を進言している。ニザルは、クウェート首長に対しては、全土を占領したことで既に思い知らせることができており、一方でこのまま多国籍軍と戦争となれば、イラクが重大な損害を被ることとなると考えていた。彼は、多国籍軍とイラクの間で技術的な優劣の差が大きいことや、イラク側の補給線が長大なことをその根拠とした。参謀総長のこの進言は非常に論理的なものであったが、立腹したフセイン大統領は翌朝に彼を解任してしまった<sup>48</sup>。またカリスマ性を兼ね備えた側近のアドナン (Adnan Khairallah) 国防相は、最も有能な将軍でもあった。彼はサダムの義弟でもあったため、彼を説得できる数少ない高官の1人であったが、ヘリコプターの事故で死亡したと「公式」発表された<sup>49</sup>。これもその後のイラクの運命を考えれば、極めて不幸なことだった。

8年間にわたるイラン・イラク戦争で疲弊していたイラクは、1990年7月には頼みの石油価格も下落し、苦慮していた。クウェート等他国が石油を増産していたことが一因であり、イラクはクウェートに対し、石油輸出国機構 (Organization of the Petroleum Exporting

<sup>45</sup> Pierre Razoux, *The Iran-Iraq War* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2015), p. 481.

<sup>46</sup> フリードマン『湾岸戦争』126-127頁。

<sup>47</sup> ジョン・G・ストウシンガー『なぜ国々は戦争をするのか (下)』等松春夫監訳 (国書刊行会、2015年) 135-136頁。

<sup>48</sup> バシール、スンナノー『裸の独裁者サダム』165-166頁。

<sup>49</sup> Razoux, *The Iran-Iraq War*, p. 476. しかし、この事故にも暗殺の噂があった。

Countries: OPEC) による割り当て石油生産量の順守を求めるとともに、イラク・クウェート国境へ軍を移動させた。さらにイラクはクウェートに対し、イラン・イラク戦争時の 400 億ドルの借款の免除を求めた<sup>50</sup>。

1989 年、イラクはサウジアラビアと不可侵条約を締結し、軍事協力協定にも調印した。この協定は、軍事協力という建て前で、サウジアラビア側がイラクの圧力により、戦時のイラクの負債を軽減させることを意味していた。更に不可侵条約によりイラクは、クウェートにも圧力を加えることができるようになった。同年 11 月にはクウェートのジャービル (Jaber al-Ahmad al-Jaber as-Sabah) 首長がバクダッドを訪問したが、両国対立の解決には至らなかった。しかも今回の交渉でクウェート側は、イラクの戦時中の負債の返済を強く求め始めた。フセイン大統領は、このようなクウェートの態度の裏に、アメリカとイスラエルの存在を信じるようになった<sup>51</sup>。このような、いわゆるアメリカの陰謀と思われるものが組織化されているとの考えは、フセインだけではなくイラクの上層部全体に広がっていた。イラク副首相で外務大臣を兼務していたアジズも、戦後のインタビューで、90 年当時にクウェート及びアメリカの陰謀について自らも認識していたと発言している<sup>52</sup>。

更にイラクは、アラブ以外の国からの負債に対する返済が、毎年の石油収入の約半分にもなる状況であった。アラブ諸国への負債も同じような状況であったが、イラクはアラブ各国に対して、イラクこそがアラブのイランに対する唯一の守護神であり、もっとイラクを支援すべきと考え、借款の返済どころか新たな援助さえも要求した。7 月 31 日にサウジアラビアのジッダ (Jiddah) で実施されたイラクとクウェートの会談で、イラクはクウェートへ負債の帳消しとともに、ペルシャ湾出口に所在するブビヤン島などの割譲などを主張したが、クウェートはイラクの要求を拒絶した。この時、イラクは開戦を決意したとされる<sup>53</sup>。

このジッダにおける会談は、クウェートとしては今後イラクとの間で長期にわたる交渉を実施する上での第一段階であると位置づけていたようである<sup>54</sup>。しかしフセイン大統領には、そんな悠長に構えるつもりは全くなかった。

イランとの戦争終了後、イラクが膨れ上がった陸軍の多くの兵士を復員させるには問題があった。復員させると失業者があふれるために、フセイン大統領は新たな財源を見つけるまでは、陸軍をそのまま維持するしかなかった。イラン・イラク戦争終了時、イラク軍は強力であった。8 年間の戦争で軍の規模は 4 倍となり、1988 年の夏の時点でペルシャ湾岸の一大軍事国家となっていた。イラク陸軍だけでも湾岸協力会議 (GCC: UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア) 諸国全ての陸軍よりも 3 倍強力であった。しかし頼みの石油収入は、以前の 50%にまで減少していた<sup>55</sup>。

<sup>50</sup> ストウシンガー『なぜ国々は戦争をするのか (下)』145-146 頁。

<sup>51</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 47.

<sup>52</sup> *Ibid.*, p. 48.

<sup>53</sup> Anthony H. Cordesman, *Kuwait: Recovery and Security After the Gulf War* (Boulder: Westview Press, 1997), pp. 9-10.

<sup>54</sup> Phebe Marr, *The Modern History of Iraq* (Boulder: Westview Press, 2012), pp. 218-219.

<sup>55</sup> Razoux, *The Iran-Iraq War*, pp. 474-478.

フセイン大統領は自分に弱みがなく、湾岸地域のリーダーとしてふるまえると確信していた。正しい意見を直言できる側近が少なくなると、更に軍高官のアドバイスなしでもやっていける能力があると錯覚した。当然、彼は参謀本部も無視するようになった。彼は自分の断固たる決意がイランからの戦勝をもたらしたと確信していた。このような根拠のない自信が、クウェートへの侵攻という致命的な決断を下す根拠となった<sup>56</sup>。

イラン・イラク戦争前、イラクは外貨準備高 350 億ドル以上を保有していた。しかし 8 年間の戦争は、イラクに深刻な損失を与えた。莫大な死傷者に加え、800 億ドル以上の負債を抱えるとともに、経済復興に 2,300 億ドル以上が必要な国に成り下がってしまった。1988 年のイラクの GDP は 380 億ドルにすぎなかった<sup>57</sup>。

### 3 イラク軍のクウェート侵攻

#### (1) クウェートの概要（地理とその歴史）

クウェートは極めて小さな国である。面積は 17,800 平方 km にすぎない。最大長の部分でも東西は 170km、南北は 200km である。日本でいえば、四国をやや小さくした（四国の面積は 18,800 平方 km）程度である。国境線はイラクと 242km、サウジアラビアと 222km を接していた。領土にはペルシャ湾に浮かぶ 7 つの島も有していた。そのうちブビヤン島とワルバ島の 2 つの無人島は、イラクがペルシャ湾に出るための水路（イラン・イラク戦争でシャッターアラブ川の航行が困難になったため唯一の水路）に位置しており、戦略的に重要である。そのためイラクからの脅威を歴史上たびたび受けることとなるが、サウジアラビアからも第二次世界大戦前には攻撃を受けることがあった。更にはイランからも航空機では数分の距離であるため、脅威を受けやすかった。クウェートの国土は狭隘であり、人口も少ないため、湾岸諸国でも最も脆弱な国家の 1 つであった。クウェートの唯一の強みは石油であった。国内の石油の埋蔵量は、1994 年に地球全体の 8.6~9.7%とされた<sup>58</sup>。国土の大半は平たんな砂漠地帯であった。国土の最西端が標高としては最も高いが、海拔 300 メートルにすぎず、東方のペルシャ湾に向かってなだらかな傾斜となっていた。途中で若干の丘陵が尾根となっている<sup>59</sup>。そのため地勢を防御上の利点とすることは、ほとんど期待できなかった。

クウェートは 1961 年に、イギリスの保護国から完全な独立を果たすが、イギリス軍がこの地域から姿を消すとイラクはすぐに国境地帯へ軍を進め、イラクの脅威が高まった。イラクは、クウェートを元来支配していたのはオスマン帝国であり、その相続人として、クウェ

---

<sup>56</sup> *Ibid.*, p. 478.

<sup>57</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 41.

<sup>58</sup> Cordesman, *Kuwait*, pp. 1-4.

<sup>59</sup> 「クウェートの地勢」クウェート大使館

<[http://www.kuwait-embassy.or.jp/outline\\_04.html](http://www.kuwait-embassy.or.jp/outline_04.html)>2017 年 1 月 10 日アクセス。

ート全土の支配を要求していた。特にイラクの王制が 1958 年に転覆してからは、その要求は強まった。一旦 1963 年の協定で、1913 年にイギリスとトルコが合意した国境線をイラクも認めたこととなっていた。しかし実際にはその協定は、当時のイラクに政変があったために調印しただけで、イラクが納得していたわけではなかった。クウェートは対外的な脅威に対処するため、その主たる手段を交渉と決め、軍事的弱点を埋めるためには、オイルマネーの使用により対処しようとした。端的に言えば、一義的には安全保障をマネーで処理しようとしたのであった<sup>60</sup>。クウェートは独立後、アメリカやヨーロッパから兵器類を購入したが、1963 年にソ連と国交を樹立すると、クウェートにとって敵対的であったソ連からの圧力を最小限に減じるために、ソ連製の兵器も購入した<sup>61</sup>。

クウェートの人口は、1990 年には 204 万人を数えた。そのうちパレスチナ人や移民等は約 120 万人で、純粋なクウェート人は 4 割にすぎなかった。純粋なクウェート人は様々な特権を受けることができた。しかしそのクウェート人も選挙権があるのは、1920 年以前からクウェートに住んでいた家族の系譜がたどれる 21 歳以上の男性に限られた。このいわゆる「一等国民」はわずか 8 万人であった<sup>62</sup>。完全な市民権のある一等国民は 30 に満たない家系の子孫で、その他のクウェート人は、主として 1936 年までにこの地にやってきた家系の人々であった。このようにクウェートは、昔からの厳格な階級制度が色濃く残っていた<sup>63</sup>。

## (2) クウェート軍の戦力

クウェート軍は小規模ではあり、陸軍は兵員 1 万 6 千名、3 個機甲旅団が中核戦力であった。保有する主力戦車は総数 245 両で、その中核はセンチリオン、チーフテンといったイギリス製戦車であった<sup>64</sup>。しかしこのチーフテンでさえもパワー不足で、オーバーヒートや整備上の問題があった。後継機種としてソ連製戦車 T-72 の派生型であるユーゴスラビアの M-84 を発注していたが、まだ配備されていなかった<sup>65</sup>。装甲兵員輸送車は M-113、サラセン、ファハドなど 430 両、自走砲 56 門、牽引砲 16 門、迫撃砲 40 門、対戦車誘導兵器 200 基ならず、その他の装備に無反動砲や SA-7/14 の地対空ミサイルを保有した。

海軍は極めて小規模で兵員 2,100 名、主力装備としては、ミサイル艇を 8 隻保有していた。ミサイル艇は西ドイツ製で、対艦ミサイルのエグゾゼを装備していた<sup>66</sup>。他にもパトロール艇等の小型艦艇をいくつか保有していたが、クウェートは真の海軍の創設にようやく着手したところであり、訓練、整備、補給、更には実運用でさえ海外の契約者に依存してい

<sup>60</sup> Cordesman, *Kuwait*, pp. 4-7.

<sup>61</sup> *Ibid.*, p. 7.

<sup>62</sup> 鳥井『軍事分析 湾岸戦争』25-28 頁。

<sup>63</sup> モハメド・ヘイカル『アラブから見た湾岸戦争』和波雅子訳（時事通信社、1994 年）178 頁。

<sup>64</sup> 鳥井『軍事分析 湾岸戦争』569 頁。

<sup>65</sup> Cordesman, *Kuwait*, p. 85.

<sup>66</sup> 英国・国際戦略研究所編『ミリタリー・バランス 1990-1991』防衛庁防衛局調査第二課監訳（メイナード出版、1991 年）195 頁。

た。本来は3~4倍の軍人が必要であったが、不足分は外国の技術者によって補っていたのが実情であった<sup>67</sup>。

空軍も兵員2,200名で、その他に海軍と同様、外国人の要員も駐留していた。作戦機は35機、武装ヘリコプターは18機であった。主力はフランス製戦闘機ミラージュF1C及びBの合計23機であった。防空用としてホーク地対空ミサイル1個大隊(6個中隊、各12連装2基)を装備した<sup>68</sup>。その他の航空機では、30機のA-4(練習機型を含む)を保有した。この機種は、攻撃機としては使用できたが、空中戦用レーダーを装備していないため、高性能機との空中戦では全く使用できなかった。その後継機としてF/A-18が発注済みだったが、アメリカの議会と大統領の激しい論争もあり、クウェートに過度に武力を持たさないように、装備品等に制約を受けたこともあり、湾岸危機には間に合わなかった。更に海軍と同様、人手不足はパキスタン人を雇うことで解消しようとしていた<sup>69</sup>。

クウェート軍の総兵力は2万3千人を数えたが、当然兵力、装備の数量だけで見てもイラク軍と比較すれば全く非力であった。更にその将兵は前述したような一等国民ではなく移住者や外国人が多く、傭兵に近いものであった<sup>70</sup>。すなわち愛国心や忠誠心といった無形の人的戦力の部分では、期待できないことは明白であった。クウェート軍の兵員の募集と昇任には、能力よりも私情が優先する場合がしばしばあった。制度としてクウェートには2年間の徴兵制度があったが、実際には多くの免除があり、純粋なクウェート人が軍に入ることは少なかった<sup>71</sup>。

### (3) アメリカの誤算

アメリカも、イラクのクウェート侵攻を全くの絵空事と思っていたわけではなかった。あるCIAの情報幹部は侵攻の1週間以上前に、その確率を60%としていた。その予兆は十分にあった<sup>72</sup>。

またアメリカ中央軍(CENTCOM)は1990年春、担当地域で侵略行為を取る可能性が一番強いのはイラクであるとの結論に達した。その上で、3月には統合指揮所訓練「インターナル・ルック90」を実施し、対中東緊急計画を想定した演習を実施した。これはコンピューターシミュレーションで実施された。この想定では中央軍は、部隊を中東へ派遣し、仮想敵の攻撃を食い止め、重要港湾及び油田施設を防衛し、敵部隊を撃破するというものだった<sup>73</sup>。

<sup>67</sup> Cordesman, *Kuwait*, pp. 86-87.

<sup>68</sup> 英国・国際戦略研究所編『ミリタリー・バランス1990-1991』195-196頁。

<sup>69</sup> Cordesman, *Kuwait*, pp. 87-88.

<sup>70</sup> 鳥井『軍事分析 湾岸戦争』29頁。

<sup>71</sup> Cordesman, *Kuwait*, pp. 84-85.

<sup>72</sup> Robert M. Clark, *Intelligence Analysis: a Target-Centric Approach* (Los Angeles: Cqpress, 2013), p. 58.

<sup>73</sup> シューベルト、クラウス『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』64-65頁。

このような状況のなかで、なぜアメリカがみすみすイラクのクウェート侵攻を許したのかが、湾岸危機の勃発直後から議論となった。特に戦後、大きな非難を受けたのは、湾岸危機発生時、イラク駐在アメリカ大使であったエイプリル・グラスピー（April Catherine Glaspie）であった。彼女は危機発生直前に、フセイン大統領と会談を実施した。その中でフセイン大統領は、クウェートとの武力紛争の可能性があると明言した。それに対し、グラスピー大使はアメリカが、「クウェートとの国境紛争のようなアラブ人同士の紛争には首をつっこみません<sup>74</sup>」と述べた。一方で大使は、フセイン大統領のクウェート問題への考えを正確に確認しようとした。彼はクウェートとの間で合意が達成されない場合、イラクは座して死を待つことはないとも述べたが、大使はブラフだとして真剣には受け取らなかった<sup>75</sup>。このことで大使の態度が、イラクのクウェート侵攻へ青信号を灯したと非難する者もいた。大使は後に、自分たちはおろかにも、フセイン大統領が無能であること（無謀な攻撃を実施すること）に気づかなかつたと述べた<sup>76</sup>。一方で大使がフセイン大統領から呼び出されたのは、会見のわずか一時間前であり、彼女は経験豊かな外交官でもあったが、国務省から事前に最新の指示を受ける時間的余裕はなかったという状況を勘案すれば<sup>77</sup>、彼女を責めるのはやや酷でもあった<sup>78</sup>。

クウェート侵攻の数日前に、アメリカのダマート（Alfonse Marcello D'Amato）上院議員のみが、フセイン大統領を虐殺者とみなし、今後の対決を予見し、今直ちに対処すべきと主張したが、この時期に、これは極めて例外的な意見であった。同時期にケリー（John Forbes Kerry）国務次官補は、湾岸地域での紛争や対立は平和裏に解決されるべきと述べたが、このような発言も、アメリカの湾岸地域への不干渉を保証するものとしてイラク側に認識されても仕方がないものであった<sup>79</sup>。

侵攻前のイラク軍の動きは、アメリカも偵察衛星等で相当に掌握していた。しかし兵站能力不足から、統合参謀本部議長パウエル（Colin Luther Powell）陸軍大將は、ブラフだと解釈した。その後の更なるイラク軍の動きによって、アメリカ中央軍司令官のシュワルツコフ（H. Norman Schwarzkopf Jr.）大將は、8月1日にはイラクが実際に軍事行動を実施することを確信するが、それはクウェート全土の占領ではなく、限定的なクウェート侵攻を念頭においたものだった。これらの判断の基礎は、あくまでアメリカ軍の軍事常識であった<sup>80</sup>。しかし、イラク軍はアメリカ軍の常識外の行動に出たのであった。このことは、自己の行動

---

<sup>74</sup> ボブ・ウッドワード『司令官たち——湾岸戦争突入にいたる決断のプロセス』石山鈴子、染田屋茂（文藝春秋、1991年）254頁。

<sup>75</sup> コクリン『サダム』346-347頁；ウッドワード『司令官たち』254頁。

<sup>76</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 49.

<sup>77</sup> ウッドワード『司令官たち』253頁。

<sup>78</sup> グラスピー大使との会談が決定打であったかは議論の余地がある。たとえば Paul W. Westermeyer, *U.S. Marines in the Gulf War, 1990-1991: Liberating Kuwait* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 2014), p. 20. この会談は、フセイン大統領がイラクのクウェート侵攻企図を覆い隠そうとしたものとしている。

<sup>79</sup> J・ブロック、H・モリス『サダムの戦争』鈴木主悦訳（草思社、1991年）20-21頁。

<sup>80</sup> 河津幸英『湾岸戦争大戦車戦（上）』（イカロス出版、2011年）29頁。

基準を相手に適応することが如何に危険かを示している<sup>81</sup>。

#### (4) イラク軍の戦力

イラクの現役総兵力は、1990年7月の時点で100万人であった。そのうち陸上兵力である陸軍及び共和国防衛隊は95万5千人、空軍（防空部隊1万人を含む）は4万人、海軍は5,000人であり、陸上兵力が突出していた。その他予備役も85万人を数えた。陸上兵力が保有する装備としては、主力戦車5,100両、装甲車6,800両、対戦車誘導ミサイル1,500基、自走砲500門以上、牽引砲3,000門以上、多連装ロケット砲300門以上、迫撃砲5,000門、地対地ミサイル230基、短距離SAM1,700基、中・長距離SAM600基以上、その他に武装ヘリ160機も保有していた<sup>82</sup>。

イラク軍の地上部隊の状況については資料によりばらつきはあるが、湾岸危機直前には7～8個の軍団で編成され、60～65個師団以上を保有した。主要な戦闘部隊としては、9個の機甲師団及び機械化師団、共和国防衛隊の12個師団、51個歩兵師団、20個の特殊・コマンド旅団があったとされる。このうち共和国防衛隊は通常の陸軍部隊とは別格で、イラクの最良装備の部隊であった。

イラン・イラク戦争時、イラクは更なる精鋭部隊の必要性を認識した。そして元来は、首都や大統領を守る2個旅団の共和国防衛隊を母体として部隊を創設した。その規模はイラン・イラク戦争終了時には、8個師団以上へと急速に拡大した<sup>83</sup>。ただし短期間で急速に拡大させすぎたために、精強部隊ではあったが、当初の想定より質をやや犠牲にしたきらいもあった<sup>84</sup>。

共和国防衛隊はイラン・イラク戦争終了時には、独立歩兵旅団や砲兵旅団を合わせれば、地上軍の20%に達していた。その重装備師団はソ連製のT-72戦車、BMP歩兵戦闘車、フランスのGCT自走榴弾砲、オーストリアのGHN-45牽引砲を多く保有し、これらは当時、イラクが入手できる最新装備であった。更に機甲部隊も正規の陸軍機甲部隊よりも多くの戦車を配備され、火力に優れていた<sup>85</sup>。西側専門家の中には、T-72戦車の装甲は、2,000mの距離でもM-1戦車や他の多国籍軍戦車の105mm砲による射撃にも耐え、T-72MやT-72M1戦車は、1,000mまでの近距離ではM-1やチャレンジャー戦車の装甲を貫通できると

<sup>81</sup> 歴史的に戦争の勃発前には、このような誤認識がよく見られる。須藤真志『日米開戦外交の研究』（慶応通信、1986年）216-217頁によれば太平洋戦争の勃発前においても、開戦1か月前に休暇で帰国した在日アメリカ大使館の書記官が、国務省政治顧問のホーンベック（Stanley Kuhl Hornbeck）と面会して、戦争危機を訴えた際に、ホーンベックは「絶望感から戦争をしかけた国があったら1つでも言ってみろ」と言い放ち、戦争勃発の可能性を否定した。これには彼の日本への知識の不十分さもあるが、論理的に考えて負けるとわかって行動を起こすはずはないという一方的な判断基準があったのである。

<sup>82</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 61. 一方、Anthony H. Cordesman and Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War*; Vol. IV (Boulder: Westview Press, 1996), p. 115によればアメリカ中央軍の見積もりではイラク軍の総地上兵力は120万人としていた。

<sup>83</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*; Vol. IV, pp. 115-118.

<sup>84</sup> *Ibid.*, p. 122.

<sup>85</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, p. 10.



考える者もいた<sup>86</sup>。しかし、この最精鋭部隊は国防省の指揮下ではなく、通常の軍とは異なる別個の組織であった<sup>87</sup>。後にイラク軍がクウェートへ侵攻した際も共和国防衛隊の師団が主力となっていたため、クウェート攻撃に関しては、イラクの国防大臣も参謀総長も何も知らなかった。参謀総長のニザル・ハズラジは後日、クウェート攻撃をラジオのニュースで初めて知るような状況だった<sup>88</sup>。

一方で正規の陸軍部隊は、機甲師団を見た場合、少数の最新装備を除けば、大部分は 1960 年代のソ連製や中国製の旧式装備であった<sup>89</sup>。陸軍の多くは歩兵部隊であり、歩兵師団は 3 個の歩兵旅団と 1 個戦車大隊から成っていた。一方、機甲師団は 2 個機甲旅団と 1 個機械化旅団から成っていた<sup>90</sup>。いずれにせよ、師団の規模や装備の保有数やその質を見れば、通常の陸軍部隊は、共和国防衛隊と比較すると戦力的には相当に劣っていたと言えよう。

イラク地上軍の特徴として、広大な地域での迅速な機動戦の準備がなかったということがあげられる。イラク軍の最も新しい戦闘体験はイラン・イラク戦争であったが、そこでは防御指向のテンポの遅い戦闘技術が染みついた。アメリカ軍と比較して稚拙なイラン軍には有効であったかもしれないが、その戦い方では高速の機動力と打撃力を持つ軍を食い止めるのは困難だった<sup>91</sup>。

イラクの地上軍では、その他に人民軍 (Popular Army) があった。これは 1971 年にバース党の軍事組織として創設された。元来は常備軍からのいかなる攻撃にも反撃できるように計画され、創設の由来からもわかるように政治的な性格を持ち、政府に忠実な精鋭軍となるはずだった。しかし、イラン・イラク戦争前でさえも装備も訓練も不十分であった。80 年代早々にこれを改善しようとしたが無駄だった。そのため正規の陸軍師団に多くが統合されていたが、イラン・イラク戦争間、ほとんど活躍しなかった。最大 65 万人を抱えた人民軍は 90 年半ばには 25 万人へと削減された。この残余の人民軍の大部分は、バース党党员であったが、戦力としては期待されなくなったため、後方エリアや国内の治安維持用として組織された<sup>92</sup>。

膨大な陸上兵力は世界有数であったが、イラクの人口は約 1,900 万人、そのうち 18 歳から 32 歳までの兵役に適した男性は約 225 万人にすぎなかった<sup>93</sup>。これは根こそぎ動員した状況であると言っても過言ではなかった。

空軍の戦闘用航空機は 513 機で、そのうち爆撃機が 20 機、ほとんどが Tu-22、Tu-16 のソ連製で、一部中国製を装備していた。戦闘機／攻撃機が 284 機以上、偵察機／要撃機が 223 機以上、偵察機／対地攻撃偵察機が 10 機、早期空中警戒機が 1 機、輸送機 63 機、空

<sup>86</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 125.

<sup>87</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, p. 10.

<sup>88</sup> バシール、スナナー『裸の独裁者サダム』160 頁。

<sup>89</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, pp. 10-11.

<sup>90</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 124.

<sup>91</sup> シューベルト、クラウス『湾岸戦争』258 頁。

<sup>92</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 124.

<sup>93</sup> 英国・国際戦略研究所編『ミリタリー・バランス 1990-1991』188 頁。

中給油機 4 機であり、規模としては中東有数の空軍であった<sup>94</sup>。イラク空軍の航空機に対して約 600 のシェルターがあり、24 か所の主要作戦航空基地と 30 か所の分散用航空基地に展開していた。予備の飛行場やヘリコプター用も含めれば、飛行場の数は 123 か所に及んだ<sup>95</sup>。

保有機種は雑多であった。既述した爆撃機以外には、フランス製ミラージュ F1 戦闘機、ソ連製 MiG-29 戦闘機、MiG-27 戦闘攻撃機、MiG-25 要撃機、MiG-23 戦闘機、MiG-21 戦闘機、Su-25 対地攻撃機、Su-24 攻撃機、Su-7、Su-20、Su-22 戦闘攻撃機、中国製 H-6、J-7 を保有していた。この中で多国籍軍の航空機に質的に匹敵すると思われたのは、ミラージュ F-1、MiG29、Su-24、MiG-25 で、180 機足らずであった。特に 64 機のミラージュ F1 はイラク空軍のエリート部門だった。ミラージュ F1 は、当時最新のフランス製あるいはソ連製の兵器を搭載した。F1 のパイロットたちはフランスで訓練され、イラクの MiG のパイロットたちよりも、より多くの空対空戦闘の訓練を受けた。イラクの F1 にも様々なタイプがあり、攻撃兵器では有名なエグゾゼやその他のフランス製対地ミサイルが搭載可能な機体 (F1EQ) やレーザー誘導爆弾の標定ポッドを装備できる機体 (F1EQ5) もあった。F1 はレーザー誘導爆弾を搭載可能で、更にソ連製空対地ミサイル AS-14 を装備可能とする改修が実施されていた<sup>96</sup>。しかしそれでも前述したように、全般に航空機パイロットの練度は西側諸国と比較すると高くなかった。

イラクの戦闘機パイロットは敵航空機を要撃する場合、地上からの要撃管制データに大きく依存していた。しかし、地上の要撃管制拠点が機能喪失した場合の訓練は全く無かった<sup>97</sup>。そのため、地上からの指示が伝わらなければ、飛行中のパイロットが柔軟に自己判断で戦闘を継続することは全く期待できなかつた。

また、イラク空軍は偵察能力が極めて貧弱であった。多国籍軍の高度な航空・宇宙偵察システムと比較すれば、全く勝負にならなかつた。イラクは以前からこの問題を認識していたため、IL-76 を改修した空中早期警戒機アドナンを保有したが、西側の E-3AWACS と比較すると能力は低く、何よりも多国籍軍と対峙しての戦場での生存性は全くなかつた。またイラクは更なる高性能機としてフランスからミラージュ 2000 の購入を計画していたが、資金の問題で行き詰まった。更に多種類の航空機、弾薬等を複数から購入しているため、教育はパイロットだけでなく全ての地上要員に関しても不十分であった。多機種が存在するがために補給、整備は煩雑となり、1 つの航空基地において支援できる機種は数種類に限定された<sup>98</sup>。そのため、イラクは多数の航空基地を保有したが、全ての機種に関して自由に機動展開することは不可能だった。

とはいえ陸・空軍が規模的にも、そして装備でも軍事大国にふさわしいものであった一方

<sup>94</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 61.

<sup>95</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 126.

<sup>96</sup> *Ibid.*, pp. 126-128.

<sup>97</sup> *Ibid.*, p. 130.

<sup>98</sup> *Ibid.*, p. 131.

で、海軍はかなり見劣りするものであった。艦艇としては44隻を保有した。主力は4隻のイタリア製フリゲート艦であったが、排水量は2,000トン前後であり、その他の艦は小艦艇であり、ほとんど戦力としては計算できるものではなかった<sup>99</sup>。しかも主力というべきイタリア製フリゲート艦は、完成はしていたものの、実際にはイラクに引き渡す前で地中海にある状況であったため、戦力としては計算できなかった<sup>100</sup>。海軍が小規模なのは、地形的にイラクの持つ海岸線が非常に短く、ペルシャ湾の奥深くに位置するため、大規模な海軍力を展開する余地もなく、あるいは容易に海への出口を封鎖される可能性が高いことから、陸・空軍偏重にならざるを得なかったためと考えられる。

イラクは空軍と協力関係にあるが、別個の組織である防空軍も保有していた。イラクの地上防空網は、1981年にイスラエルによりオシラク（Osirak）原子炉を攻撃され<sup>101</sup>、徹底的に再編成された。レーダー、地対空ミサイル（SAM）、対空火砲のネットワークが戦略的要地、工業地域、そして特に首都バグダッドを取り囲んでいた。またフランス製のC4システムが、1987年にかけて完成した。バグダッドの国家防空オペレーションセンター（ADOC）がイラク全土の防空を統制した。ADOCの下にクウェートを含むイラク全土は5つのエリアに分かれ、方面オペレーションセンター（SOC）が設置された。ADOCとSOCは、多数の地上設置の兵器システムと大規模なC4Iシステムを統制した。しかし、イラクの防空システムは、末端の兵器システムまで含めると異なる国々の技術の混合であり、システムの統合（インテグレーション）については不透明な部分が多かった。また防空システムの一部はフランス製にもかかわらず、防空システム全体のネットワークとその運用は、ソ連モデルで実施された。そしてADOCが破壊されるとSOCは、効果的な通信連絡が困難になるという欠点も抱えていた。カタログ的には防空に関するあらゆる種類の兵器が重層的に配備され、一見すると極めて強固な防空能力を持っているようであったが、実際には通信、データ処理、ソフトウェアに関しては劣っていた<sup>102</sup>。

対空兵器で分類すれば、イラクの防空網は3つの種類に分類された。1つ目は規模では最大であり、ソ連式国内防空網で多数のレーダー、要撃機、60個以上のSA-2、SA-3地対空ミサイル部隊、数千門の対空火砲と多数の指令センターで構成されるものだった。この分類で特にSAMと対空火砲が集中配備されたのは首都とバスラ周辺、イラン国境、油田地帯であった。2つ目はSA-6、SA-8の部隊とドイツ・フランス共同開発のローランドI/II SAM部隊、共和国防衛隊の師団を守るための2,000門以上の対空火砲と携行SAMが配備された種類のものであった。3つ目は、陸軍が直接防空のため配備する数千門の23～57ミリ対空

---

<sup>99</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 61; 英国・国際戦略研究所編『ミリタリー・バランス 1990-1991』189頁。

<sup>100</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, p. 3.

<sup>101</sup> イラン・イラク戦争中の1981年にイラクで建設中の原子炉に対してイスラエルはF-16及びF-15各8機によって攻撃、破壊に成功した。イラクはこの攻撃を全く阻止できず、イスラエル機は全機帰還した。詳細はロジャー・クレイア『イラク原子炉攻撃』高澤市郎訳（並木書房、2007年）を参照。

<sup>102</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*; Vol. IV, pp. 133-134.

砲、携行 SAM (SA-7、SA-14、SA-16) を所有するものだった<sup>103</sup>。装備からわかるように、防空軍は、敵の航空攻撃に対して要撃機より SAM や対空火砲等の地上火器で対処しようと考えていた<sup>104</sup>。強力には見えるが、防空システムとしては複数の異なる国のシステムが混在し、一貫性に欠ける部分があった。

しかし、イラクの防空力が侮れないのは、その兵器の種類もさることながら、量及び密度が桁違いであったことである。たとえば、歩兵が携行する SAM を含めれば 1 万 6 千発の SAM を保有しており、バクダッドの各種対空火砲も含めた防空力は当時の東ヨーロッパのどの都市よりも濃密であった。SAM の発射機も、ベトナム戦争時のハノイと比較して 7 倍以上であった<sup>105</sup>。

さらに厄介になる可能性のある兵器もイラクは保有していた。すなわち地対地ミサイル、化学兵器及び生物兵器である。地対地ミサイルは 230 基保有していた<sup>106</sup>。元来はソ連からのスカッドミサイルを保有していたが、当時はこれをイラク独自で改良したアル・フセインとアル・ヒジュラという 2 種類のミサイルを保有していた。この国産改良ミサイルがスカッドミサイルと相違する点は射程距離であった。スカッドは 300km にすぎなかったが、アル・フセインは 600km、アル・ヒジャラは 750km に及んだ。前者ではイスラエルの国土の半分が、後者ではイスラエル全土とサウジアラビアの首都リヤドも射程内に入った。この種のミサイルは、半数必中界<sup>107</sup>が大きかったため、軍事的効果はあまり期待できなかった。しかし、アル・フセインは既にイラン・イラク戦争で使用され、都市部へ打ち込むことで、実被害よりも敵の一般市民の心理面に大きな作用を与え、多くの住民が疎開し、イラク国民の士気の高揚に役立っていた<sup>108</sup>。また、イスラエルを攻撃することで反撃を誘えばアラブ諸国に動揺を与え、たとえイラクがクウェート侵攻で世界を驚かせても、アラブ各国が結束してイラクに反抗するような事態を回避できる可能性があった。

またイラクは、第三世界で最大の化学兵器生産能力を持っていた。びらん剤のマスタード、神経ガスのサリン等を大量に保有していた。1984 年にイラクは、史上初めて神経ガスをイラン・イラク戦争で使用した。これは効果が少なかったが、停戦までにはイラクは効果的に神経ガスを使用するドクトリンを編み出した<sup>109</sup>。イラン・イラク戦争中、国内のクルド人がイラク政府に敵対し、国内の治安が悪化し、一部では政府の統治が及ばなくなってしまった。フセイン大統領は、これを許さず、断固たる処置でクルド人を抑え込もうと考えた。87 年 4 月、クルド人に対し初めて化学兵器が使用されたのは、彼の決意の表れだった。フセイン大統領は情け容赦なく、88 年になるとクルド人居住区に対して、焦土作戦を開始した。こ

<sup>103</sup> ロン・ノルディーーン『スミソニアン——現代の航空戦』高橋赳彦監訳（原書房、2005 年）375 頁。

<sup>104</sup> Cooper and Bishop, *Iran-Iraq War in the Air 1980-1988*, p. 59.

<sup>105</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 134.

<sup>106</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 61.

<sup>107</sup> 発射弾数の半数の着弾が見込める円半形の大きさをいう。これが小さいほど、精度が高いこととなる。

<sup>108</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, pp. 13-14.

<sup>109</sup> *Ibid.*, p. 15.

の時点では化学兵器は、定期的に使用された<sup>110</sup>。またイラクは、生物兵器も中東地域では最大規模で開発していた。イラクは、1972年の生物禁止条約を順守していると91年に明言しているが、実際には相当以前から開発が計画され、89年には兵器として使用できるボツリヌス菌と炭疽菌の生物剤の大量生産が始まった<sup>111</sup>。

このように化学兵器、生物兵器を保有したうえに、短距離で命中精度が悪いとはいえ弾道弾を持っていることで、これらを組み合わせると相当に対処が厄介となることが考えられた。特に化学兵器は、イラクには使用実績があるため、迎撃が困難な弾道弾と組み合わせられて使用される可能性も皆無とはいきれなかった。

サウジアラビアは、イラクとの国境は機甲戦に理想的であり、アラビア半島全体が北東からの攻撃に弱いことを知っていた。更にサウジアラビアの主要油田は国境から320kmほどしか離れていないため、イラク軍を脅威とサウジアラビアは感じていた<sup>112</sup>。しかしイラン・イラク戦争における陸上部隊への兵站能力を見れば、サウジアラビアの懸念はややイラク軍の能力を過大評価していたようにも見える。実際に、後にクウェート市へ侵攻した戦車部隊も弾薬を定数量搭載した戦車数はわずかで、多くの戦車は最低限の弾薬しか搭載していなかったからである<sup>113</sup>。

ある研究によれば、イラク軍の主要な問題点については、既述したものも含め以下のように整理されている<sup>114</sup>。

- ア 指揮系統の過剰なフセイン大統領への中央集権化
- イ 戦略的評価能力の欠如
- ウ 消極的、硬直的な防御戦法
- エ 戦闘管理、指揮、統制、通信、インテリジェンス、ターゲティング、戦果判定等あらゆる部分での脆弱性
- オ 徴集兵の質の低さ、無能力者の昇任
- カ 作戦テンポの遅さ
- キ 航空優勢への無関心さ
- ク 空対空戦闘レベルの低さ、航空作戦の効果的管理システム欠如、装備の貧弱さ、地上からの要撃管制への偏重
- ケ SAMの配置要領の稚拙さおよび防空システムでのインテグレーションの問題
- コ 効果的な遠距離攻撃能力の欠如
- サ 軍種間、空地での連携不足
- シ 砂漠における機動戦の経験不足

<sup>110</sup> トリップ『イラクの歴史』357-359頁。

<sup>111</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, p. 15.

<sup>112</sup> シューベルト、クラウス『湾岸戦争』29頁。

<sup>113</sup> 河津『湾岸戦争大戦車戦（上）』29頁。

<sup>114</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*; Vol. IV, pp. 119-122.

- ス 陸軍の夜間、悪天候下での作戦能力不足
- セ 地上防御における適切な縦深性の欠如
- ソ 顕著な部隊間における築城技量の差異
- タ 予備兵力の誤用と不十分な展開
- チ 撤退、機動時の歩兵部隊の組織的戦闘能力の欠如
- ツ 戦車部隊の装備、訓練、戦闘管理、敵の航空優勢下及びテンポの速い敵への対処要領の問題
- テ 大量の砲兵戦力を有効に活用するための迅速・有効な火力割り当ての訓練、戦術、目標決定、火器管制システムの欠如
- ト 空軍の空中戦訓練の質の低さ、地上軍の未熟な訓練状況（対イラン戦）
- ナ 部隊間における戦闘準備の格差のばらつき
- ニ 整備・修理・補給能力の低さ
- ヌ 困難であった多国籍軍の航空優勢下での有効な部隊移動配置
- ネ 効果的な使用ができなかった大量破壊兵器

このように、多国籍軍と比較すれば、イラク軍には主として質の面で様々な問題が山積していた。イラン・イラク戦争では、イラン軍が革命で弱体化していたことやイラクが国際社会から多くの支援を得ていたこともあり、多くの欠点を持ちつつも、かろうじて引き分けに近い形で停戦に持ち込んだにすぎなかった。

#### （５） クウェート侵攻の状況

イラクは1990年8月2日、現地時間0100にクウェート侵攻を開始した。侵攻には航空機に支援された3個共和国防衛隊師団が先鋒を務めた。7月17日にフセイン大統領がクウェートに対して脅しとも言える演説<sup>115</sup>を実施後、クウェートは軍に警戒態勢を取らせたが、実際には、ジェスチャーに近いものであった。更に週末には、その警戒態勢でさえ25%に減じている状況だった。またクウェートは、イラク軍攻撃前のクウェート市へのイラク工作員の流入に関しても何ら対策を立てなかった<sup>116</sup>。

侵攻直前、その主力となる共和国防衛隊の指揮官には、侵攻に要するクウェートの各種情報が伝えられた。7月12日には作戦地域の分析、クウェート軍の戦力の詳細、国境のビデオが与えられた。7月24日にはクウェートにある各国大使館や通信センターの情報、クウェート空軍や防空網に関する報告が、更に7月31日にはクウェート政府高官のリストが配

<sup>115</sup> ヘイカル『アラブから見た湾岸戦争』216頁によれば、7月17日はバース党が1968年に権力を掌握した記念日であり、この日フセイン大統領は演説で、クウェート等が石油の過剰生産をやめなければ、武力を行使すると述べた。

<sup>116</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 47.

布された<sup>117</sup>。

侵攻の先鋒を務めた 3 個師団はハムラビ (Hammurabi)、メディナ (Medina)、タワカルナ (Tawakalna) の精鋭師団であった。これらの後方には 4 個の共和国防衛師団 (いずれも歩兵師団) が続くことになっていた<sup>118</sup>。クウェート侵攻開始 30 分後には、ヘリボーン強襲で特殊部隊がクウェート市を襲撃した。彼らは首都の東側、ペルシャ湾から接近し、政府施設を攻撃した。同時刻にはイラクのコマンド部隊が、クウェート王族を捕らえるために上陸していた。しかし、間一髪でクウェート首長一族は逃亡することができた。彼らは、イラクコマンド部隊が宮殿に達する前に、イラク軍の国境突破の警告を受けていた。これにはクウェート空軍の保有する監視レーダー飛行船 (エアロスタット、搭載レーダーAN/TPS-63) が夜間南下するイラク軍車両を探知したため、事前警告を受けたとも言われている<sup>119</sup>。実際にはイラクはクウェート市内部に多くの工作員を潜入させ、侵攻前から何日間も重要な施設を監視できる状況であった<sup>120</sup>。そのような状況から考えれば、イラクのクウェート国境突破と同時に、イラクのコマンド部隊は宮殿を急襲できたはずだったが、タイミングを逸してしまった。ただ首長の弟シェイク・ファードのみが宮殿に残っていたために、イラク軍により殺害された<sup>121</sup>。危機一髪でサウジアラビアに逃れたクウェート首脳陣は、翌日 3 日には同国のターイフ (Ta'if) に亡命政府を樹立した<sup>122</sup>。

イラク地上軍は、主攻をクウェート北部のサフワン (Safwan) とアブダリ (Abdally) を結ぶ線からの南進に置いた。主攻には 1 個機械化歩兵師団と 1 個機甲師団があたり、南方のクウェート市方面へと向かうジャフラ (al-Jahrah) 道へ前進した。他の共和国防衛機甲師団は西方で支援攻撃を実施した。これらのイラク侵攻部隊はほとんど抵抗を受けずに前進し、西方からの機甲師団もジャフラ道で合流した。これら主攻部隊は早くも 0530 にはクウェート市へ突入し、市内にいたイラクのコマンド部隊と合流した。主要なクウェート政府施設は、5 時間以内にイラク軍が確保した。結果的に翌朝までに、クウェート全土の戦略拠点を占領した。多くのクウェート陸軍部隊は、降伏あるいはサウジアラビア方面へ退却した。クウェート軍の高級指揮官の多くは、軍を督戦するかわりに南へ逃亡してしまった。クウェート軍第 35 機甲旅団の戦車が、絶望的に劣勢な中で、短時間の防御戦闘を実施した<sup>123</sup>。ジャフラ付近で進撃するイラク機甲師団を待ち伏せし、多数の戦車、車両等を撃破したといわれる勇戦はあったが、大勢には影響なかった<sup>124</sup>。

クウェート空軍は未確認ではあるが、多くのイラク軍ヘリコプターや装甲車両を仕留め

---

<sup>117</sup> Woods, *The Mother of All Battles*, p. 62.

<sup>118</sup> 河津『湾岸戦争大戦車戦 (上)』26-30 頁。

<sup>119</sup> フリードマン『湾岸戦争』38 頁。

<sup>120</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 47.

<sup>121</sup> United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War*, p. 3. この首長の弟は、宮殿を守るためあえて残ったとする説や、単に彼にだけイラク軍侵攻情報が伝達できなかったために逃げ遅れたなど諸説があり、詳細ははっきりしない。

<sup>122</sup> 鳥井『軍事分析 湾岸戦争』192 頁。

<sup>123</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, pp. 47-48.

<sup>124</sup> 河津『湾岸戦争大戦車戦 (上)』36-38 頁。

たと主張したが、主要な飛行場を正午までに占領され、その日のうちに、15機のミラージュ F1 を主力としていたアリ・アル・サーレム (Ali Al-Salem) 空軍基地を失い、さらに翌日には 19 機の A-4 を主力としたジャビル (Al-Jaber) 空軍基地を放棄した。残存クウェート空軍機はサウジアラビアやバーレーンへ退却した。一方で小規模なクウェート海軍は、主力のエグゾゼミサイル装備の哨戒艇は脱出する時間もなく、イラク軍に拿捕された<sup>125</sup>。

イラク軍のクウェート制圧後、主力の共和国防衛隊の各師団は通常のイラク軍師団と交代した。8月6日までにクウェートへ入ったり、あるいは出て行った師団の総数は少なくとも 11 個師団に及んだ。多くのイラク軍部隊は、イラクとサウジアラビアの国境やクウェートとサウジアラビアの国境へ配備された。これらの動きは防御的なものであったが、当時アメリカ軍は、更にサウジアラビアへ侵攻する可能性を示すものと考えていた。アメリカはこの時に、クウェート国内及びその周辺のイラク軍を兵力 20 万人、戦車 2,000 両と推定した。一方でイラクはクウェートへ戦闘機は派遣せず、地对空ミサイルや対空機関砲をクウェートの航空基地に配備、クウェートに統合防空システムを作りあげた。イラク本土からは空軍機が、サウジアラビアの領空侵犯を 8 月 16 日まで繰り返した。イラク軍は防御態勢を強化し、8 月 13 日にはクウェート領内に 2 個機甲師団、1 個機械化師団、3 個歩兵師団を必要な支援部隊とともに展開した<sup>126</sup>。

このようなイラクによるクウェート全土の占領は、世界にとって予想外であった。イラクによる武力攻撃の可能性を完全にゼロとはせず、もしイラクが武力行使をしてもイラクが長年借用を求めていたワルバ、ブビヤン両島の占領や、国境付近にあってクウェートが盗掘していると非難していたルメイラ油田を制圧することが予想されていた。しかし実際には予想をはるかに超える行動にイラクは打って出た<sup>127</sup>。

戦後、イラクのタリク・アジズ (Tariq Aziz) 副首相はインタビューのなかで、当初のクウェート侵攻計画は多くの関係者が予測していた限定的なものであったが、最終段階でフセイン大統領がクウェートの全面占領作戦に切り替えてしまい、アジズは全面占領の危険性をフセイン大統領に間接的に伝えようとしたもののうまくいかなかったと述べている<sup>128</sup>。ともあれ、ただちにイラクの手で、臨時クウェート政府が作られ、その首班にはクウェートとイラクの二重国籍を持ち、クウェート陸軍の初級幹部でもあったアラー・フセイン・アリ (Ala Husain Ali) が就いた。彼はバグダッドで学んだことがあり、バース党に入党していた。彼はクウェートの首相となり、大佐へ昇進した。しかし、クウェートの王族を逃がしたことにより、臨時政府の正統性に疑問符が付くのは明らかだった。臨時政府へ加わる有力なクウェート人はいなかった。また占領後は激しい地下抵抗運動にも遭うこととなった<sup>129</sup>。

8 月 8 日にはフセイン大統領は、クウェートがイラクの 19 番目の州としてその一部とな

<sup>125</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 49.

<sup>126</sup> *Ibid.*, pp. 48-49.

<sup>127</sup> 高橋『燃え上がる海』217頁。

<sup>128</sup> コバーン、コバーン『灰の中から』17-20頁。直接的に諫言することは、今までのフセイン大統領の側近の処遇を見れば、アジズといえどもできなかったものと思われる。

<sup>129</sup> Marr, *The Modern History of Iraq*, pp. 219-220.



ったことを発表した。これにより、フセイン大統領の支配する土地の総石油埋蔵量は、世界の総石油埋蔵量の約 20% を占めることとなった。彼は偉大な勝利を得たように見えた<sup>130</sup>。

## (6) 国際社会の反応

イラクのクウェート侵攻は世界から激しい非難を浴び、国際連合（以下「国連」と呼ぶ）では直ちにイラク軍のクウェートからの即時無条件撤退を求める安全保障理事会（以下「安保理」と呼ぶ）決議 660 が賛成 14、棄権 1 で採択された<sup>131</sup>。

更に安保理は 8 月 6 日、国連全加盟国にイラクへの輸出入を全面的に禁じる対イラク全面経済制裁決議案（安保理決議 661）を採択した。これを受けて同 12 日、アメリカはイラクに対する海上封鎖を開始した<sup>132</sup>。また、9 日には前日のイラクのクウェート併合発表を無効とする決議（安保理決議 662）が満場一致で可決されている<sup>133</sup>。さらに 6 日にイラクは、いわゆる人質としてクウェート在住の欧米人の一部を拘束した。これに対して国連は、外国人の出国を要求する安保理決議 663 を 18 日に採択した<sup>134</sup>。

アラブ各国は、当初この問題をアラブ諸国間で解決することを考えたが、8 月 10 日の緊急アラブ諸国首脳会議では、イラクの行動に対して各国の意見はまとまらず<sup>135</sup>、早くもアラブ諸国だけで湾岸危機を乗り切ることは絶望的となった。更に 12 日にはフセイン大統領が、クウェートからの撤退条件にパレスチナ問題をリンケージさせようとする項目を入れ、アラブ世界の動揺を誘ってきた<sup>136</sup>。

9 月 24 日にはフランスのミッテラン（François Mitterrand）大統領が和平提案を発表し、イラクは若干の興味を見せるが、イラクのクウェート撤退が前提であり、成果はあがらなかった。更に国連事務総長や主要国も特使をイラクへ派遣するが、具体的な成果にはつながらなかった<sup>137</sup>。

11 月 29 日に安保理は、これまでの決議の履行を強制するために必要なあらゆる措置をとることを認めた安保理決議 678、いわゆる武力行使容認決議を賛成多数（賛成 12、反対 2、棄権 1）で可決した。これによりイラクのクウェート撤退のデッドラインが 1991 年 1 月 15 日と決定された<sup>138</sup>。

---

<sup>130</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*, Vol. IV, p. 50.

<sup>131</sup> 鳥井『軍事分析・湾岸戦争』205 頁。

<sup>132</sup> 同上、208-209 頁。またフリードマン『湾岸戦争』67 頁によれば、この経済制裁の結果、9 月にイラクは食料の配給制への移行を決定した。

<sup>133</sup> 鳥井『軍事分析・湾岸戦争』227 頁。

<sup>134</sup> 同上、252-253、266 頁。結局、一万人弱の外国人がイラクに拘束された。彼らは外国からの特使がイラクに来るときなどに、小刻みに解放され、結果的には全員が 12 月には解放された。

<sup>135</sup> 同上、228-229 頁。

<sup>136</sup> 同上、238-239 頁。

<sup>137</sup> 同上、255-256、296-298 頁。

<sup>138</sup> 同上、307-308 頁。

## (7) 開戦前のイラク

イラクが多国籍軍との対決に際して採用しようとした戦略は、特に多国籍軍の中心となるアメリカが、クウェート解放に際して多くの死傷者が発生することを許容しないであろうという考えに基づいていた<sup>139</sup>。実際にアメリカ軍を主とした多国籍軍を正面から打ち負かすことは、フセイン大統領も考えてはいなかったが、得意な地上戦では、幾ばくかの損害をアメリカ軍に与えることが期待でき、それによりアメリカの世論に影響を及ぼし、ひいては多国籍軍の戦争遂行に大きく作用すると考えた<sup>140</sup>。イラクは航空戦での勝負は全く考えていなかった。多国籍軍による緒戦の航空作戦は、3日から7日、最大でも10日程度であり、この期間さえ乗り切れば大丈夫とイラクは考えていた<sup>141</sup>。

しかし、クウェートに駐留していたイラク軍の士気は高くなかった。それは時間の経過とともに質、量ともに優勢な多国籍軍が、サウジアラビアへ集結したためだけではなかった。現場の将兵は、多国籍軍がイラク軍よりもはるかに優秀なのは知ってはいたが、それでもクウェートへ駐留し続けているのは、あくまで政治的駆け引きであると考えていたからだ<sup>142</sup>。前線の将兵たちですら、本当に戦うなど正気の沙汰とは思っていなかった。

8月末にパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト（Yasser Arafat）議長がフセイン大統領と会談したが、その際に大統領は、自分から和平の提案をする場合は自分が譲歩しなければならないが、相手が和平提案する場合は、相手が譲歩するものだと考えを示していた<sup>143</sup>。しかし時が経過するにつれ、イラクが打つ手は次第に限られてきた。

クウェートがイラクに占領された後、過酷な運命がクウェートの人々を襲った。イラク軍占領下では、クウェート人のレジスタンスも活動し、1990年10月には自動車爆弾によってイラク軍高官が宿泊していたクウェート・インターナショナル・ホテルを攻撃した<sup>144</sup>。また「砂漠の嵐」作戦開始後、海兵隊は航空機によりクウェートに駐留するイラク第3軍団の司令部を攻撃する際、その位置情報はイラク人の捕虜情報やクウェートのレジスタンスからの報告等を組み合わせたものと言われており、クウェート内のレジスタンスは相当組織化され、多国籍軍とも密接な関係があったことをうかがわせる<sup>145</sup>。

世界の人々は、長い冷戦が終了して、永続的な平和が来るとの期待を持ち始めていたが、その期待は早くも崩れ去ろうとしていた。既述したようにイラク軍に様々な問題はあった

<sup>139</sup> Pollack, *Arabs at War*, p. 237.

<sup>140</sup> フリードマン『湾岸戦争』110-111頁。そのため、ノルディーン『スミソニアン 現代の航空戦』371頁によれば、7月の駐イラクアメリカ大使グラスピーとフセイン大統領との会談で、大統領はアメリカは1つの戦争で1万人の死者が出るのを社会が容認しないだろうとの見解を述べている。

<sup>141</sup> Pollack, *Arabs at War*, pp. 237-238.

<sup>142</sup> コバーン、コバーン『灰の中から』24頁。

<sup>143</sup> 同上、21頁。

<sup>144</sup> イラク軍のクウェート占領下の状況についてはJohn Levins, *Days of Fear* (London: Motivate Publishing, 1997) に詳しい。著者はクウェートで仕事をしていたアイルランド系オーストラリア人である。12月にクウェートから出国するまで、いわゆる西洋人として数少ないイラク占領時のクウェートの状況を見聞した人物の一人である。

<sup>145</sup> Westermeyer, *U.S. Marines in the Gulf War, 1990-1991*, p. 89.

が、陸軍の規模は世界第 4 位、その砲兵戦力は世界最大規模とされた。そして空軍の規模も、湾岸戦争後のアメリカ空軍の見積もりでは、湾岸危機発生時には世界第 6 位とされた<sup>146</sup>。イラクのクウェート侵攻後、アメリカ軍を中心とする多国籍軍が国連の決議を追い風に中東の地へ派遣されることになるが、果たしてアメリカはベトナム戦争の影を払しょくし、武力行使に踏み切るのか、踏み切った場合戦況はどう推移するか、世界は固唾をのんで見守ることとなったのである。

---

<sup>146</sup> Cordesman and Wagner, *The Lessons of Modern War*; Vol. IV, pp. 113, 125, 126.